

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分 秀世
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目1番10号 （東京本社）
【電話番号】	03（6778）5022
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都台東区上野一丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	23,755	24,333	97,736
経常利益 (百万円)	3,006	2,576	12,643
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,899	1,552	8,829
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,962	1,617	8,974
純資産額 (百万円)	39,212	40,765	42,371
総資産額 (百万円)	67,407	69,981	74,615
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	67.39	55.63	315.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.17	58.25	56.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（3ヶ月間：2019年4月1日～2019年6月30日）においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、景況に左右されることなく次代を見据えた技術開発投資を持続されていることから、堅調な受注環境の下、稼働人員数は順調に増加しましたが、主に5月の大型連休により稼働日数は減少しました。

連結売上高は、前年同期比5億78百万円増収の243億33百万円となりましたが、主に大型連休の影響で2.4%の増加に留まっています。

連結売上原価は、4月入社の新卒エンジニア社員616名(MT：418名、MF：198名)を含むエンジニア社員の増員による労務費の増加等を主因に前年同期比6億21百万円(3.6%)増加の180億48百万円、連結販売費及び一般管理費は、一時的なシステム費用等の増加により前年同期比3億93百万円(11.8%)増加の37億17百万円となり、その結果、連結営業利益は、前年同期比4億36百万円(14.5%)減益の25億67百万円となりました。

今年度特有の5月の大型連休の影響で、第1四半期が減益となることは概ね期初予想通りであった為、公表予想は修正しません。

なお、連結経常利益は、前年同期比4億30百万円(14.3%)減益の25億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億47百万円(18.3%)減益の15億52百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エンジニアリングソリューション事業

連結売上高の9割超を占めるエンジニアリングソリューション事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、売上高は、前年同期比5億86百万円増収の239億44百万円となりましたが、主に大型連休の影響で2.5%の増加に留まっています。営業利益は一時的なシステム費用等の増加により、前年同期比3億98百万円(13.9%)減益の24億73百万円となりました。

当社単体の稼働率（全体）は93.4%(前年同期94.4%)となり、前年同期比で減少しました。

なお、稼働時間については8.62h/day（前年同期8.59h/day）と前年同期並みに推移しました。

エンジニア紹介事業

エンジニアに特化した職業紹介事業を行っている株式会社メイテックネクストにおいては、紹介決定数の減少により、売上高は、前年同期比19百万円(4.6%)減収の4億12百万円、営業利益は前年同期比37百万円(28.8%)減益の93百万円となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）の資産合計は、前連結会計年度末（2019年3月31日）比で46億34百万円減少し、699億81百万円となりました。これは、現金及び預金の減少に伴い流動資産が前連結会計年度末比で45億20百万円減少となった事などが主因です。

なお、現金及び預金の減少は、賞与支給や未払法人税等の納付、前連結会計年度の期末配当支払などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で30億28百万円減少し、292億15百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で31億5百万円減少した事が主因です。

なお、流動負債の減少は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で16億6百万円減少し、407億65百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得に、配当金の支払の影響が相殺された事などが主因です。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,300,000	29,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,300,000	29,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 ~2019年6月30日	-	29,300,000	-	5,000	-	1,250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,395,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,840,700	278,407	-
単元未満株式	普通株式 64,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,300,000	-	-
総株主の議決権	-	278,407	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	1,395,200	-	1,395,200	4.76
計	-	1,395,200	-	1,395,200	4.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,052	38,640
受取手形及び売掛金	13,884	13,950
仕掛品	170	357
その他	931	2,569
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	60,036	55,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,601	3,570
その他(純額)	1,801	1,797
有形固定資産合計	5,402	5,368
無形固定資産		
その他	742	700
無形固定資産合計	742	700
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,640	7,612
その他	806	796
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	8,433	8,395
固定資産合計	14,579	14,464
資産合計	74,615	69,981
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	2,272	920
役員賞与引当金	233	41
賞与引当金	7,697	3,591
その他	6,723	9,268
流動負債合計	16,927	13,821
固定負債		
退職給付に係る負債	15,317	15,394
固定負債合計	15,317	15,394
負債合計	32,244	29,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,198	9,198
利益剰余金	35,469	33,799
自己株式	5,495	5,495
株主資本合計	44,173	42,502
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	662	662
退職給付に係る調整累計額	1,139	1,074
その他の包括利益累計額合計	1,802	1,737
純資産合計	42,371	40,765
負債純資産合計	74,615	69,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	23,755	24,333
売上原価	17,426	18,048
売上総利益	6,328	6,285
販売費及び一般管理費	3,324	3,717
営業利益	3,004	2,567
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	-	7
その他	2	2
営業外収益合計	2	10
営業外費用		
コミットメントフィー	0	0
賃貸借契約解約損	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	3,006	2,576
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,005	2,574
法人税等	1,105	1,022
四半期純利益	1,899	1,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,899	1,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,899	1,552
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整額	62	64
その他の包括利益合計	62	64
四半期包括利益	1,962	1,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,962	1,617
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	140百万円	129百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,889	102.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,223	115.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング ソリューション事業	エンジニア 紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	23,356	398	23,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	32	33
計	23,357	431	23,789
セグメント利益	2,872	131	3,004

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,004
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	3,004

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング ソリューション事業	エンジニア 紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	23,941	391	24,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	20	22
計	23,944	412	24,356
セグメント利益	2,473	93	2,567

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,567
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	2,567

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円39銭	55円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,899	1,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,899	1,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,185	27,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画の利益配分計画における総還元性向80%(配当性向60%、自己株式取得20%)程度に即し、当期中の自己株式取得を実行するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 350,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.25%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,700百万円(上限)
- (4) 取得期間 2019年7月1日~2019年8月30日(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 取得結果

上記市場買付による取得の結果、2019年8月5日(約定ベース)までに、当社普通株式303,400株(取得価額1,699百万円)を取得し、自己株式取得は終了いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。